

議員要請は不当要求か

市長・課長用ICレコーダーと録音機能付電話機予算を減額し可決

今回一般会計補正予算 7億2856万6千円 合計一般会計予算額 302億6357万円



田中よしゆき

議会報告 後援会ニュース

2022年9月号
No.57

編集発行人
嘉麻市議会議員

田中 義幸

- 1面 補正予算・議案質疑
- 2面 決算
- 3面 議案審議・一般質問
- 4面 行政報告他
- 5面 資料
- 6面 資料

郵便受けに勝手に投函させていただきます。
議会報告書を不要なお方は、郵便受け付近に置いてください。次回回収し以降は投函いたしません。



補正予算第5号

市は、議員からの不当要求やパワハラ等に対応するためとし、市長と幹部職員に配布する、42機のICレコーダーと録音機能付電話機を購入する補正予算を出した。

赤間市長は、複数の議員の実名を挙げ不当要求やパワハラがあったと説明した。しかし、議員側から「市民を代弁しての要請もある。録音することは議会と対立することだ。」など猛反発を受け、市長は陳謝した。委員会と本会議採決では、ICレコーダーと録音機能付電話機予算156万7千円を減額する修正案が出され、それぞれ賛成多数で可決。これを除く予算案は全会一致で可決した。



絵 熊谷レン

災害復旧工事

400万円

碓井地区平山の市有地の法面が、崩壊し土砂民地に流出したので復旧する。

旅客自動車運送業者支援

1080万円

- ・対象事業者 8社
- ・対象車両台数113台
- ・乗合・貸し切りバス会社 基本額20万円
- 加算額5〜10万円
- ・タクシー会社 基本額10万円
- 加算額車両1台に5万円

貨物自動車運送業者支援

978万円

- 燃料費高騰で業者支援
- ・対象事業者86社
- ・対象車両437台
- ・普通自動車 1台あたり4万円
- ・小型自動車 1台あたり2万円
- ・軽自動車 1台あたり1万円

PCR検査センター

79万9千円

2市1町による飯塚医師会への支援金。

アスベスト調査

138万9千円

嘉穂老人福祉センターの改修に伴い、アスベスト調査をする。

保育園の給食費支援

773万1千円

物価高騰のため11の私立保育園を支援する。
(750円×859人×12月)

新生児祝い金

1000万円

22年4月1日以降の新生児に対して、5万円を支給する。(200人見込)

稲築西学童保育所

130万円

稲築西小学校の一部を利用して、学童保育所新設に伴う仮設学童を設置する。

自宅待機者買物支援

214万2千円

自宅待機中のコロナ感染者で、外出して買物がない世帯を2週間を目途に支援する。1週間に2回まで。買い物代金と代行サービスは無料。

単身世帯3千円で、世帯員1人ごとに1千円加算。利用者登録後委託業者に注文をする。委託業者は、玄関先に配達する。

農地農業用施設災害

1億2300万円

7月18日〜19日にかけて発生した豪雨により、農地及び農業用施設が被災した。

被災箇所	地区			
	嘉穂	山田	稲築	碓井
水路	66	2	0	5
道路	14	2	0	0
その他	0	1	0	0
田	7	0	0	0
合計	87	5	0	5

農業用水路改修

350万円

老朽化が進んでいる熊ヶ畑地区農業用水路の、暗渠部分を改良工事する。

竹粉砕機購入

429万円

今ある中型竹粉砕機が、経年劣化しているので新しく購入する。



絵 熊谷レン

全市民に5千円の商品券と18歳未満に5千円の電子ポイント

補正予算第5号

経済活性化交付金

2億6001万円

コロナ下の中、市内事業者を支援するため、全市民に5千円の商品券と18歳未満者に5千円の電子ポイントを付与する事業。なお、商品券を電子ポイントに変更した場合は、20%のプレミアムがつき6千円になる。

水田農業DX推進事業

2582万円

スマート農業機械を導入する担い手に対して、経費の半分を補助する。

農業者	導入機械	補助金(千円)
A(大力)	コンバイン	568万7
B(平)	トラクター	355万2
C(下白井)	トラクター	590万9
D(中益)	田植機	242万2

乾燥調整施設(昇降機等)を購入する下白井共同作業所に対して、半額の825万円を補助する。

担い手育成事業

750万円

次世代を担う就農者の機械・施設導入経費を補助する。

農業者	導入機械	補助金(万円)
A 大力	米選別機	375
B 山野	ブルーベ液体溶液栽培施設	375

酪農業営農支援

1003万8千円

高騰する畜産飼料の購入支援。対象者(牛・豚・採卵鶏・ブロイラー)36件。

プロモーション動画

1200万円

プロモーション動画を作成し嘉麻市をPRする。起用候補俳優は瀬戸康史氏。

農泊施設の防水工事

1163万7千円

足白農泊施設の防水工事と外壁を修理する。

道路災害防止工事

1000万円

嘉穂泉河内の高畑・庄山線の法面崩落を復旧する。

公共土木施設災害

1億600万円

道路被災 1700万円

予算額	施設	地区ごとの被災箇所数			
		嘉穂	山田	稲築	碓井
1億600万円	道路	18	3	1	1
1700万円	河川	8	0	0	0

臼井家資料返還

36万5千円

郷土館に展示していた臼井家の文書12点、菅原道真公人物画1点、大身槍1点を返還する費用。

稲築武道館改修工事

1019万円

稲築武道館内にある柔道場の劣化した床を修理する。

市議会放送備品購入

76万4千円

市議会の本会議等を、チューブで配信するための費用。

タブレット購入

65万1千円

農業委員会で農地バンク事業に必要な資料作成と、農家の意向調査等に使用するタブレットを購入する。



議案審議

指名競争入札状況

稲築西・稲築東・碓井義務教育学校の備品と、公共施設券売機を購入する。全会一致可決

施設名	備品種類	落札金額	落札率	参加業者数	業者名
稲築西義務教育学校	備品	8074万0000円	96.94 %	4	ツシマ嘉麻本店
稲築東義務教育学校	備品	6567万0000円	94.78 %	3	玉置嘉麻支店
碓井義務教育学校	備品	6710万0000円	96.86 %	4	ツシマ嘉麻本店
3校の義務教育学校用	机・椅子	4903万8000円	93.93 %	4	玉置嘉麻支店
3校の義務教育学校用	電子黒板	4753万6500円	97.73 %	4	ツシマ嘉麻本店
15の公共施設用	券売機	5445万0000円	94.55 %	3	ツシマ嘉麻本店

主な質問

落札率が95%を越えている。競争が適正に行われたのか。

机椅子等の事務用品は特殊な商品であるので、参加者を広く集めるべきだ。

プリペイドカード廃止
温水プールなつきの券売機入れ替えに伴い、プリペイドカードを廃止し回数券を発行する。
全会一致可決

交通事故

稲築西中学校側門に通じる高架橋下を公用車が通行中、児童と接触し負傷させた人身事故。
賠償額 54万3326円
期日 22年4月12日
全会一致可決

課設置条例

新設の課

- デジタル戦略課
- 総合政策課
- 交通政策課
- 名称変更する課

保護課を生活支援課

市民地域振興課を

市民サービス課

全会一致可決

皆さんのお金はここに使いました

決算の認定 1

全会一致承認

職員研修事業

94万3千円

〔置〕 予算特別委員会にて赤間市長が議員の実名を挙げてパワハラ・不当要求があったと説明したが、議員にも聞き取りをすべきだ。逆に議員に対するパワハラだ。

〔赤間市長〕 事例を挙げて説明したつもりだが、不適切な表現は謝罪する。

〔置〕 研修費用が予算の33%しか使われていない。

〔答〕 コロナの関係で不十分だった。

〔意見〕 職員の意識調査で、職員間のパワハラ報告が151件ある。パワハラについて職員研修すべきだ。

普通財産管理事業

6228万8千円

琴平分譲地を早急に売買すべきと要望があった。

市民提案型事業補助金

467万9千円

環境美化運動や各種イベント活動を補助(資料参照)

ふるさと納税

寄附件数

1万7714件

寄附金額

2億8147万5千円

行政区運営

4293万5千円

小さな拠点づくり事業に取組んだのは3地区で、17団体が自主防災組織化した。

市バス運営事業

1億785万5千円

幹線路線			
路線	稲築～桂川線	熊ヶ畑～桂川線	市内循環線
委託業者	嘉徳観光(有)		㈱ひまわり観光
延べ利用者数	17,237人	38,739人	28,604人

確井線

1,393人

嘉徳線

64人

総合交通(株)

稲築北・南回線

5,636人

加地タクシー(株)

山田北・南回線

7,244人

嘉徳タクシー(株)

枝線路線

延利用者数

確井地区

1,387人

嘉徳地区

4,170

総合交通(株)

稲築地区

1,931人

加地タクシー(株)

山田地区

2,635人

嘉徳タクシー(株)

運行型バス

延利用者数

確井地区

1,387人

嘉徳地区

4,170

男女共同参画推進

562万3千円

〔主な成果〕 第3次男女共同参画社会基本計画及び第2次DV防止基本計画を策定。

審議会の女性登用率39・4%を達成。「女性相談窓口」の相談件数168件と「嘉麻女性ホットライン」の相談件数は30件あった。

民生委員・児童委員

432万2千円

活動補助金は、月額2千円。同委員の定数は114人で5人の欠員。高齢者等見守り活動は、2947件報告されている。

敬老事業

1332万4千円

節目に祝い金と、101歳以上の43人に2万円相当の品を支給した。

21年度から敬老事業を行っていない行政区でも、多様な事業に交付金が使用できるよう変更した。

非課税世帯へ10万円

6億8777万3千円

住民税非課税世帯と家計急変世帯へ10万円を給付した。21年3月末時点の執行率75%。なお、22年8月17日現在、支給対象者7650世帯中7390世帯が申請済みで、未申請世帯は、164世帯となっている。

年齢	金額	人数
77歳	10,000円	454人
88歳	15,000円	307人
99歳	30,000円	40人
100歳	100,000円	21人

	21年3月末実績	22年8月実績	未申請世帯
住民税非課税世帯対象7,611世帯	6,701世帯	7,351世帯	164世帯
家計急変世帯対象39世帯	17世帯	39世帯	0世帯
合計(全7650世帯)	6,817世帯	7,390世帯	164世帯



絵 熊谷レン

要保護児童対策会議

8万2千円

児童虐待マニユアルを作成し、窓口の周知をした。

38世帯

要保護児童世帯数 ※保護者に監督させるのが不適当な世帯

129世帯

要支援児童世帯数 ※保護者の支援が必要な世帯

浄化槽設置事業

5556万8千円

合併浄化槽設置者に補助金を交付する。

区分	補助金	件数
5人槽	386,000	74
7人槽	483,000	35
10人槽	638,000	2
合計	1,507,000	111

百条委員会で追加告発可決



絵 熊谷レン

この業者は、去る6月議
会でも虚偽の陳述をしたと
して、既に福岡地検に告発
されている。今回は追加の
告発になった。

2022年9月12
日第20回百条委員会
が開かれ、採決の結
果賛成多数で熊ヶ畑
の業者1人を虚偽の
陳述をしたとして、
地方自治法第100
条第7項に基づき告
発すべきと決した。
本会議でも賛成多
数で可決した。
経過 同業者は、21
年8月18日と22年2
月14日に証人喚問さ
れたが、いずれも議
員に対する働きかけ
を否定していた。し
かし、2人の議員に
確認した結果、働き
かけがあったと認め
られ、偽証での告発
になった。

決算の認定2

有害鳥獣被害対策

1151万7千円
箱ワナ115基、ワイヤー
メッシュ柵嘉飯桂全体で8
30km、電気柵75km整備。

種別	捕獲頭数	報奨金額
イノシシ	569	10,000
シカ	1,304	10,000
アライグマ	351	3,000
カラス	1	1,000

狩猟免許取得者助成制度実績	
件数	5
金額	35,925円

商工業振興事業

6475万3千円

①商業店舗リホーム補助金
(利用者9件、補助金額4
00万円)と、特産品開発
(1件、補助金額50万円)
を事業者へ支給した。
移住定住促進(利用者5
件、補助金額699万3千
円)を起業者へ支給した。
②コロナ感染症緊急事態措
置又は、まん延防止等重点
措置に伴う国・県の支援金
を事業者に交付した。(利
用者157件、補助金29
60万円)

商工振興事業

3億7819万2千円

①消費を喚起するために、
嘉麻さいはつ券5千円分の
商品券を全市民に、マイナ
ンバーカード取得者1万7
534人に1万円の電子ポ
イントを付与した。
②キャッシュレス決済用機
器(タブレット、バーコー
ド読取り機)購入費用を助
成した。(利用者98件、助
成金額440万4千円)

観光拠点施設

5879万3千円

足白ボルダリング(利用
者6344人)と足白農泊
施設(利用者939人)を
運営し、交流人口の増加に
寄与した。

市営住宅滞納整理事業

20万8千円

①建物明渡し訴訟提起 5件
②強制執行申立 9件

老朽危険空家対策事業

631万5千円

・所有者特定 30件
・改善通知送付 179件
・特定空家等除却件数24件
・除却以外の是正措置14件

旧統一教会等による被害
の防止・救済を求める
意見書案
全会一致可決

趣旨
旧統一教会による被害防
止と救済。特設窓口の設置。
消費者契約法の抜本的改正。
政界と同教会との関係の全
容解明など。

よしゆきの賛成討論
当初中嶋時夫議員から相
談があった。原文は、自民
党議員と旧統一教会の関係
に特定する等不十分であつ
たので、複数政党の要請文
を参考に全面校正し作成し
た。

人権擁護委員の推薦

田中真弓さん(下臼井)

中嶋時夫さん(東岩崎)
を人権擁護委員に推薦する。
全会一致同意

市営住宅明渡し訴訟

①山田にしが丘団地 2戸
②山田山下団地 1戸
③山田さくらが丘団地1戸
④稲築才田日吉団地 1戸

借主が家賃を長期滞納し
たので、明渡し訴訟する。
専決議案で全会一致同意

こんなことを聞きました

教職員の性暴力

教員による児童・生徒
への性暴力状況は。
学校教育課長 2019年
までの10年間で、わいせつ
行為の処分者は、福岡県内
で30人。本市はいない。

課長 教員には、密室状態
で児童・生徒と二人きりに
ならない、一対二でメッセー
ジの送受信をしないなどを
指導している。また、低学
年児童にはプライベートゾー
ンとして大事な所であるこ
と、人に見せない触らせな
いことを学習させている。
中学校生徒には、福岡県が、
性暴力アドバイザーを各学
校に派遣し授業をしている。



絵 熊谷レン

教職員の労働環境
教職員の時間外労働時
間の状況を問う。
課長 月間80時間を超えて
いる教職員は、小学校6・
8%中学校31・9%だ。部

活動指導が、主な原因と捉
えている。

課長 本市は、福岡市と比
べて10ポイントほど高い。
残骨灰中の貴金属
斎場運営はどうしてい
るのか。

環境課長 福岡県央広域施
設組合が管理し、指定管理
者制度で運営している。年
間委託料は2600万円だ。
福岡市では、昨年度残
骨灰に含まれる金等の希少
金属を売却し、5400万
円の収入にしたとのことだ。
本市はどうしているのか。

課長 有価物の換金はして
いない。

騒音問題

騒音問題で現地調査の
要請をしたが。
課長 騒音を確認し、企業
に対策を依頼した。

市バス停のベンチ設置
市バス利用者の多い所
は、ベンチ等を設置すべき
ではないか。

総務課長 優先順位を決め、
設置する。
※他に人権問題を質問

2022年3月の生活保護の状況

被保護世帯数	被保護者数	保護率	福岡県の保護率	全国の保護率
1,548世帯	2,132人	6.01%	2.34%	1.63%

決算資料

生活保護法第63条 被保護者が、窮迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、すみやかにその受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。

法第78条 不実の申請その他の不正な手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者がある時は、保護費を支弁した都道府県又は市町村の長は、その費用の全部又は一部を、その者から徴収する他、その徴収する額に百分の四十を乗じて得た額以下の金額を徴収することができる。

世帯類型別非保護世帯数 (2022年3月)

	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計
世帯数	945	82	129	125	249	1,530
構成比	61.7%	5.4%	8.4%	8.2%	16.3%	100.0%

生活保護 申請、取下げ、却下、開始、廃止状況 (世帯数と人員は12か月間の平均値です)

年度	申請	取下げ	却下	開始	廃止	世帯	人員
2017年	133	18	10	104	164	1,719	2,461
2018年	101	18	8	75	134	1,648	2,323
2019年	123	8	15	103	140	1,596	2,217
2020年	157	10	12	135	135	1,587	2,167
2021年	131	4	16	109	155	1,571	2,163

返還金、徴収金の状況 (法第63条、77条、78条適用状況)

63条			77条		78条	
件数	返還対象金額	返還決定額	件数	徴収決定額	件数	徴収決定額
95	24,433,098円	22,012,047円	0	0	52	9,503,604円

2021年度 要保護・準要保護児童生徒認定率 (2022年3月1日現在)

種別計	児童生徒数	要保護	準要保護	合計	要保護認定	準要保護認定	合算認定
小学校計	1,731	96	718	814	5.5%	41.5%	47.0%
中学校計	876	47	379	426	5.4%	43.3%	48.6%
小中合計	2,607	143	1,097	1,240	5.5%	42.1%	47.6%

※要保護 ; 生活保護法第6条第2項に規定する要保護者。
 ※準要保護 ; 市町村教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者。

スズメバチ駆除補助金

交付年度	2021年
交付件数	154件
交付金額	1,241,400円
費用の2分の1で1万円上限	

2021年度畜犬頭数と狂犬病接種

登録頭数	1,567 頭
接種頭数	1,080 頭
接種率	68.9 %

マイナンバーカード交付件数

交付件数	2020年度	2021年度
人口	37,652	36,946
交付率	17.02%	50.21%

定員適正化計画による人件費相当額の推移 (会計年度職員含む)

2022年4月現在

年度	2019年	2020年	2021年	2022年	
定員適正化計画	計画数 (実績比較)	404 △7	397 △6	391 △6	383 △2
人員	A 職員	397	391	385	381
	B 任期付	0	25	31	36
	C 再任用	32	35	36	38
	D 臨時	452	0	0	0
	E 会計年度	0	403	438	425
計	881	854	890	880	

- 対象職員・・・全職員
- 仮定条件 (人件費換算)
- A 職員 (退職者) 900万円/人
- B 任期付 450万円/人
- C 再任用 350万円/人
- D 臨時 220万円/人
- E 会計年度 (短時間) 200万円/人

※2022年度任期付職員5人増内訳
 教育研究所指導主事1人、教諭4人

補助金等調		※全額市負担のものを記載（任意団体を選抜して掲載しています。）		予算額の単位；千円
補助金名称	予算額	備 考		
市民提案型事業補助金	5,630	地域の環境美化などに取り組む24団体に対して50万円を上限に活動補助する。		
二種免許取得補助金	1,432	バスや・タクシーの乗務員を目指す者に二種免許取得経費の1/2を補助する。		
ケーブルテレビ利用者補助金	12,648	ケーブルテレビ視聴者で非課税世帯に月額1,000円の補助をする。		
民生委員・児童委員活動補助	1,596	月額2,000円を交付。欠員は山田地区2人、稲築地区1人、嘉穂地区1人。		
飯塚保護司会補助金	442	保護観察及び研修に関する補助。現在91人。		
筑豊宏済会補助金	99	自立更生援護、犯罪の予防活動を補助する。39人。		
県交通遺児を支える補助金	45	交通遺児に対する福祉向上活動補助。235人対象。		
社会福祉協議会補助金	37,600	各種活動補助。		
老人クラブ事業補助金	148	クラブ数71。会員数2247人（男性840人、女性1,407人）。		
身体障害者福祉協会補助金	443	70人。身障者の福祉増進及び独立心を育成し、クオリティオブライフを支援する。		
手をつなぐ育成会	93	39人。スポーツ大会や地域行事に障がい児の参加を促し交流を図る。		
精神障害者家族会いずみ会	21	12人。精神障害者への理解を深め、福祉を増進するための事業。		
飯塚人権擁護委員補助金	241	36人。人権相談、人権侵害の被害者救済や人権啓発活動。		
食生活改善推進会補助金	318	130人（4支部）。食生活改善推進員養成教室修了者で構成する推進活動団体。		
衛生連合会補助金	1,321	稲築行政区長27人が理事。保健衛生と環境衛生の向上を図る。		
有害鳥獣駆除員傷害保険助成	201	駆除ハンター70人分の保険補助。		
観光まちづくり協会補助金	7,000	81人。観光まちづくりに関する企画調査等。アウトドアシティの取組。		
バーニングヒーローズ補助金	300	45人。北部九州リーグ、都市対抗野球選手権、九州クラブ選手権など全41試合。		
農泊施設活性化推進補助金	1,100	宿泊施設の利用者は、939人で目標の4,560人に届かなかった。		
研究指定校補助金	2,000	指定校；小学校（嘉穂、牛隈、熊ヶ畑、上山田、下山田、碓井）中学校（嘉穂、山田、碓井）		
小学生バス通学者補助金	2,132	稲築西小学校に通学する56人分の補助。		
中学校バス通学者補助金	378	嘉穂中学校に通学する1人分の補助。		
青少年育成住民会議補助金	840	14人。住民参加による青少年育成運動。		
いなつき山笠実行委員会補助	873	9人。東西流実行委員会。20年と21年度はコロナの関係で中止。交付実績なし。		

債権別不能欠損事由

※不能欠損；今後も徴収の見込みがたたないため、徴収を諦めること。

債権名	不能欠損額（円）	根拠法令	内容
市税	2,179,351	地方自治法第15条の7第4項	滞納処分の執行停止3年連続
	10,564,827	地方自治法第18条第1項	5年時効消滅
	2,826,361	地方自治法第18条第1項	滞納処分の執行停止中の時効消滅
国民健康保険税	2,108,006	地方自治法第15条の7第4項	滞納処分の執行停止3年連続
	6,388,800	地方自治法第18条第1項	5年時効消滅
	983,100	地方自治法第18条第1項	滞納処分の執行停止中の時効消滅
保育料	4,606,338	介護保険法第200条第1項	2年時効消滅
介護保険料	288,470	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	5年時効消滅
後期高齢者医療保険料	330,790	地方自治法第236条1項	5年時効消滅
農道・水路土地占用料	5,230	地方自治法第236条1項	5年時効消滅
生活保護法第63条返還金	972,890	地方自治法第236条1項	5年時効消滅
生活保護法第78条徴収金	6,573,177	地方自治法第236条1項	5年時効消滅
水道料金	59,071	嘉麻市給水条例施行規定第22条第2号	死亡
	175,552	嘉麻市給水条例施行規定第22条第2号	行方不明
	20,259	嘉麻市給水条例施行規定第22条第2号	時効消滅
合計	38,082,222		